

令和8年3月31日

# 最近の雇用失業情勢

(令和8年2月分)

金沢公共職業安定所  
金沢市鳴和1丁目18番42号  
電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

若者の雇用管理状況が  
優良な中小企業!!



令和8年度雇用保険料率のご案内  
令和8年4月から労働者負担・事業主負担の保険料率  
が変更になります。

労働者負担 5.5/1,000 → 5/1,000(一般の事業)  
事業主負担 9/1,000 → 8.5/1,000(一般の事業)

お問い合わせは、  
雇用保険適用課：電話 076-253-3037

2月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ7.0%減少し、有効求職者数は同8.1%増加し、有効求人倍率は1.59倍となり前年同月を0.26ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.19倍で前月に比べ0.01ポイント上回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍で前月に比べ0.02ポイント下回りました。

2月の完全失業者数(全国)は180万人で前月に比べて1万人上回り、前年同月に比べて15万人上回りました。

完全失業率(全国)は2.6%となり前月に比べ0.1ポイント下回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和7年10月～12月期完全失業率(季節調整値)は2.4%で、前年同期に比べ0.7ポイント上回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.85	1.82	1.64	1.56	1.59	1.62	1.60	1.59	1.58	1.57	1.59	1.62	1.59
全国	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19
石川	1.63	1.66	1.65	1.64	1.61	1.59	1.58	1.57	1.54	1.50	1.47	1.51	1.49
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.51	1.52	1.45	1.42	1.53	1.52	1.46	1.45	1.42	1.45	1.49	1.46	1.44
石川	1.40	1.41	1.36	1.35	1.43	1.44	1.42	1.42	1.41	1.44	1.47	1.41	1.39
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	165	180	188	183	176	169	182	184	183	171	166	179	180
失業率	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6

(注)・令和7年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

# 求 人 の 動 向

2月の新規求人数は4,642人で前年同月に比べ5.7%減少し、有効求人数は13,784人で同7.0%減少しました。

新規求人を産業別にみると、建設業が前年同月に比べ0.3%増加し、情報通信業が同101.9%、医療・福祉が同2.2%、サービス業が同23.0%増加した一方、製造業が同5.4%、運輸業、郵便業が同26.5%、卸売業、小売業が同8.4%、宿泊業、飲食サービス業が同53.0%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ11.8%減少し、30～99人の事業所からの求人は同3.6%増加、100～299人の事業所からの求人は同12.8%増加、300人以上の事業所からの求人は同6.7%減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の61%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は53.4%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		5年度	6年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,575	59,792	▲1.3	4,518	5,327	4,642	▲5.7
産 業 別	建設業	4,319	4,845	12.2	401	365	376	0.3
	製造業	3,844	3,627	▲5.6	315	310	300	▲5.4
	繊維工業	492	414	▲15.9	35	55	29	▲25.6
	はん用・生産用・業務用機械	644	728	13.0	53	55	84	25.4
	電気機械	304	323	6.3	42	15	36	2.9
	情報通信業	1,262	908	▲28.1	103	98	105	101.9
	運輸業、郵便業	4,292	4,046	▲5.7	299	310	205	(▲26.5)
	卸売業、小売業	9,788	8,821	▲9.9	537	680	655	(▲8.4)
	宿泊業、飲食サービス業	6,311	6,485	2.8	328	437	271	▲53.0
	医療・福祉	14,187	14,263	0.5	1,192	1,238	1,211	(2.2)
サービス業	8,311	7,681	▲7.6	542	594	625	(23.0)	
規 模 別	29人以下	40,386	38,830	▲3.9	2,581	3,188	2,847	▲11.8
	30～99人	13,836	14,539	5.1	1,329	1,449	1,225	3.6
	100～299人	4,416	4,216	▲4.5	399	495	396	12.8
	300人以上	1,937	2,207	13.9	209	195	174	6.7
有効求人数		14,664	14,425	▲1.6	13,114	13,676	13,784	▲7.0

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

# 求 職 の 動 向

2月の新規求職者数は1,587人で前年同月に比べ5.5%減少し、月間有効求職者数は8,463人で同6.2%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ10.7%増加し、パートタイムは同9.3%増加しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ16.3%増加しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ2.9%減少し、離職者は同19.4%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同11.4%増加し、自己都合による離職者は同21.7%増加しました。

**表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況**

(人、%)							
区 分	5年度	6年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
新規求職者数	21,323	20,042	▲6.0	1,309	1,785	1,587	10.7
うち常用計	21,113	19,819	▲6.1	1,291	1,681	1,579	10.8
うち保険受給者	6,080	5,615	▲7.6	336	430	406	16.3
うちパートタイム	7,727	7,287	▲5.7	491	605	585	9.3
月間有効求職者数	8,500	8,698	2.3	8,271	8,463	8,649	8.1
就 職 件 数	5,845	5,465	▲6.5	414	368	433	▲2.3

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

**表4 新規常用求職者の実態**

(人、%)							
区 分	5年度	6年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
新規常用求職者	21,113	19,819	▲6.1	1,291	1,681	1,579	10.8
在 職 者	5,768	5,287	▲8.3	405	494	499	▲2.9
離 職 者	13,652	12,981	▲4.9	795	1,072	971	19.4
定年到達等	642	515	▲19.8	36	51	34	13.3
事業主都合	2,920	2,285	▲21.7	129	170	147	11.4
自己都合	9,777	9,811	0.3	610	828	764	21.7
自 営	268	231	▲13.8	13	16	20	53.8
無 業 者	1,693	1,551	▲8.4	91	115	109	11.2
家事・育児	517	402	▲22.2	17	33	23	▲28.1
そ の 他	1,176	1,149	▲2.3	74	82	86	30.3

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

## 企業整備の状況

2月の企業整備状況(人員整理)の件数は9件で前年同月と比べ25.0%減少し、人員は26人で同44.7%減少しました。

産業別では、建設業が1件(2人)、製造業が1件(2人)、運輸業、郵便業が3件(11人)、卸売業、小売業が1件(2人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
件 数	152	163	7.2	9	12	9	▲25.0
人 数	657	752	14.5	69	44	26	▲44.7

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

## 雇用保険の適用状況

2月末の適用事業所数は12,072件、被保険者数は221,110人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
適用事業所数	12,112	12,098	▲0.1	12,049	12,062	12,072	▲0.2
被 保 険 者 数	218,432	220,250	0.8	222,005	221,035	221,110	0.4

## 雇用保険の給付状況

2月に雇用保険の受給手続きをした人は476人で、前年同月に比べ19.0%増加しました。

なお受給者実人員は1,775人で前年同月に比べ2.2%減少し、支給金額は222百万円で同3.0%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
受給資格決定件数	6,429	6,118	▲4.8	363	447	476	19.0
受 給 者 実 人 員	1,925	2,176	13.0	2,014	1,874	1,775	▲2.2
支 給 金 額	2,901	3,304	13.9	260	261	222	3.0

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。